

共通特記仕様書

- 04. 特記仕様書(共通)における各章の取り扱い及び適用項目の取り扱い
a. 0章: 共通特記事項の標準仕様書に示される事項について建築工事編を中心にまとめたもので表示番号は建築工事編を採用している。
b. 各章は章名の右側に「本章は本工事に適用せず」と明記されていない限り適用する。
c. 各節は節名の右側に「本節は本工事に適用せず」と明記されていない限り適用する。
d. 節中の番号「01」は番号の左側に「×」印が明記されていない限り適用する。
e. 番号「01」中は京印及び◎印の付いた項目を適用し、×印は適用しない。
f. a, b, c, /: /印は事項を表わし、事項中の項目は京印又は◎印の付いた項目(両方に印のある場合は◎を優先とする。)及び仕様を適用し、「×」印又は「/」は適用しない。
g. 各節及び番号に記載の( )内の表示番号は各工事標準仕様書の項目、表、図を示す。
h. 品質性能上、製造所名を記入する場合は「株式会社」等の記載は省略する。( )内は製品名を示す。
i. 特記仕様書中に示す数字の単位は数字の後に特記がない限り「mm(ミリメートル)」とする。

05章: 共通特記事項

03. 敷地概要

- a. 用途地域: 近隣商業地域
b. 敷地面積: 15401.47 m²
c. 容積率: 200 %
d. 建蔽率: 90 %
e. 防火地域
f. 日影規制: 該当の有無 ※ 有 ・ 無
測定面 4 m
時間 ※ 10m = 5 時間 ※ 5m = 3 時間
g. その他の地域
h. 騒音に係る環境基準: 昼間 65 db ・ 朝夕 60 db ・ 夜間 50 db
i. 道路: 前面道路幅員 12 m
その他の道路幅員 10 m 8 m
j. 駐車附属義務: 台

04. 設計条件

- a. 構造計算適合性判定の有無: 有 ※ 無
b. 構造計算の区分: 令第81条第2項第1号イ(保水平耐力計算: ルート3)
令第81条第2項第1号ロ(限界耐力計算)
令第81条第2項第2号イ(許容応力度等計算: ルート2)
令第81条第3項(ルート1)
※ 特殊な検証法
c. 検証法適用の有無: ※ 区画避難安全検証法 ・ 耐火性能検証法
d. 構造体の耐震安全性の分類: I Ⅱ類 ・ Ⅲ類 ・ Ⅳ類 ※ I Ⅱ類相当(免震等) ・ なし
e. 重要度係数(必要保有水平耐力の割増係数、ルート1、2においては水平力の割増係数): ※ 1.5 ・ 1.25 ・ 1.0
f. 地震荷重: 地震地域係数 Z = 1.0 : 振動特性係数 Rt = 1.0
地盤種別 第 3 種地盤 Tc = 0.8 秒
標準せん断力係数 Gg = 0.12 : 地下震度 K = 0.1 : 塔屋震度 K = 1.0
免震層固有周期(200%歪) T = 5.92 秒
各層せん断力係数Ci: 1階: 0.120 , 2階: 0.173
3階: 0.194 , 4階: 0.210
g. 積雪荷重: 区域指定 ※ 指定なし ・ 多雪区域
垂直積雪量 30 cm
単位重量 20 N/cm²
多雪区域の雪おろし ※ 無
(有)垂直積雪量が cmを越えた場合は雪おろしを行うこと
h. 風圧力: 都市計画区域 ※ 区域外 ※ 区域内
地表面粗度区分 I ・ II ※ III ・ IV
建物高さ軒高の平均 ※ H = 20.42 m ・ H = m(がけ地等考慮)
国土交通省が定めるその地域の風速 V0 = 34 m/s
i. 土圧及び水圧: 設計用地下水位 設計GL- 1.1
土圧係数 ko = 0.5 m
※ 可能性が高い(表層のみ) ・ 可能性が低い
設計GL- m ※ 設定なし
n. 設計用降雨量 ※ 一般降雨条件 180 mm/時間 ・ 瞬間降雨条件 mm/10分
o. 室内騒音基準 NC値
室名 執務室 会議室 雑用室
基準値 NC 45 NC 40 NC 35
※ 室内騒音基準は、計算目標値とする。

- p. 駐車場: 有効駐車スペースの制限: 大型車 L m × W m × H m (H車)
L m × W m × H m (H車)
※ 車止めの高さは120mm以下とする。
車路スペースの制限: 車路面の設計高さ(内法有効) m
駐車場設計条件: 層出が必要な路外駐車場 ・ 層出が不要な駐車場
自動車転落事故の防止(装置等に作用する衝撃力) kN

- q. 建築非構造部材(特定天井、耐震天井を除く)建築設備機器等の耐震設計基準
※ 特定天井、耐震天井の仕様は、別紙「仕上げ表(1)」及び「吊り天井の脱落対策仕様書」による。
・ 特定天井(告示771号)の適用 適用箇所 有 ※ 無
・ 耐震天井(告示771号対象外)の適用 適用箇所 有 ※ 無

1) 建築非構造部材 耐震安全性の分類 ※ A類 ・ B類 ※ 標準仕様書
設計用水平震度 (Kd)
表: 設置場所, (A類)機能の停止が許されない室, (B類)一般室, (設定なし)
上層階、屋上及び塔屋: 1.0, 1.0, 仕様規定による。
中間階: 1.0, 0.6, 数値的設定は無い。
1階及び地下階: 0.6, 0.4

【設置場所の定義】 建設大臣官房官庁営繕部監修「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説」平成6年版 表4.3 (注)による。

表: 耐震安全性の分類 ※ A類 ・ B類
上層階、屋上及び塔屋: 2~6階建: 最上層を上層階, 7~9階建: 上層の2階, 10~12階建: 上層の3階, 13階建以上: 上層の4階
中間階: 地階及び1階、上層階、屋上及び塔屋を除く階
1階及び地下階: 地階及び1階

2) 建築設備機器
耐震安全性の分類 ※ A類 ・ B類
設計用標準震度 ※ 下表による ・ 標準仕様書
設計用水平震度 (Kd) (地震地域係数Z=1.0とする)
表: 設置場所, 機器種別, 耐震クラスS, 耐震クラスA, 耐震クラスB
重要機器, 一般機器, 重要機器, 一般機器, 重要機器, 一般機器
上層階: 機器 2.0, 2.0, 2.0, 1.5, 1.5, 1.0
屋上及び塔屋: 防振設置機器 2.0, 2.0, 2.0, 2.0, 2.0, 1.5
(床レベル) 水槽類(重要) 2.0, 2.0, 2.0, 1.5, 1.5, 1.0
機器 2.0, 1.5, 1.5, 1.0, 1.0, 0.6
中間階: 防振設置機器 2.0, 2.0, 1.5, 1.5, 1.5, 1.0
(床レベル) 水槽類(重要) 2.0, 2.0, 1.5, 1.0, 1.0, 0.6
機器 1.5, 1.0, 1.0, 0.6, 0.6, 0.4
地階・1階: 防振設置機器 2.0, 1.5, 1.0, 1.0, 1.0, 0.6
(床レベル) 水槽類(重要) 2.0, 1.5, 1.5, 1.0, 1.0, 0.6

【設置場所の定義】 上記1) 建築非構造部材の設置場所定義による。

※ 免震構造の建築物の設計用震度
時刻応答解析が行われている建築物については、「建築設備耐震設計・施工指針(2014年版)」日本建築センターに準拠し、各階の応答加速度値を用いて設計用水平震度Kd算出のための予備計算Kdを求めて良い。
但し、設計用水平震度Kdの値は0.5以上とする。
設計用鉛直震度は時刻応答解析が行われていない場合の設備機器の設計用鉛直震度の値を用いる。

- 3) 特定天井、耐震天井とその他の部分の地震時における干渉(衝突)による脱落防止について
・ スリットの設置: 特定天井及び耐震天井とその他の部分との取合い部分には、告示771号設計基準に適合したスリット(建築工事)を設ける。
・ 設備機器等取合い: 特定天井・耐震天井の地下及び天井仕上材と、建築設備機器は、告示771号設計基準に適合した相互干渉(衝突)防止のための絶縁等を設ける。
4) 屋外天井: 屋外天井の設計用最小風圧力は±200Paとする。
・ ( )Pa (対象部位: )
5) 設計用標準震度: 各工事において対応する強度の指定や指定材料、詳細等は、図示、及び各工事特記による。各工事特記と共通特記の指定に違いがある場合は、各工事特記記載事項を優先とする。

05. 建物概要

- a. 主要用途: 主要用途及び付属用途 庁舎
消防法防火対象区分 15階
b. 面積: 建築面積 4601.93 m²
延床面積 14716.26 m² (内基準法上の駐車場面積 445.01 m²)
容積対象面積 14602.62 m²
・ バリアフリー法上の容積対象除外面積 ・ 有 ※ 無 (除外面積 m²)
c. 高さ: 軒高 20713 m
最高高さ 21543 m
d. 規模: 地上 4 階 ・ 地下 なし
e. 構造種別: RC, S 造
f. 架構形式: 1階: 耐震壁付ラーメン架構, 2~4階: プレース付ラーメン架構
g. 基礎形式: 杭基礎 基礎埋深さ 1FL-4.91m
h. 支持地盤: 1FL-51m以深 細砂 層
i. 仕上: 屋根仕上 仕上表による
外壁仕上 仕上表による
j. 電気設備: 受変電 ・ 特別高圧 ※ 高圧 ・ 低圧( )kVA
自家発電 ※ ディーゼル ・ ガスタービン ( 625 )kVA
k. 空調換気設備: 熱源 ※ 電気 ・ 都市ガス ・ 油 ・ 地域冷暖房
蓄熱槽 ※ 無 ・ 有 ( m³)
熱源方式 空冷IPモジュールチラー、地中熱IPチラー
空調方式 単一ダクト空調方式、ビル用マルチパッケージ空調方式、放射空調方式
l. 給排水衛生設備: 給水 ・ 高架水槽方式 ・ 水道直轄方式 ※ 加圧方式
雨水利用 ※ 便器洗浄水 ※ 散水
給湯 ※ 局所式給湯 ・ 中央式給湯
ガス ・ 都市ガス ※ プロパン
排水 ※ 公共下水道 ・ 浄化槽( 人槽) BOD ppm
雨水流出抑制 ・ 浸透式 ※ 貯留式 ・ 併用式
消火 ※ 屋内消火栓 ・ 屋外消火栓 ・ スプリンクラー
泡消火 ※ 不燃性ガス消火 ・ 水噴霧消火
連結散水 ・ 連結送水管 ※ 消火器
粉末消火 ※ ダクトフード消火
m. 昇降機: エレベーター 乗用 4 台

- n. 免震クリアランス
水平クリアランス 鉛直クリアランス
(仕上げ材・設備配管) 施工クリアランス 650 mm 80 mm
電気配線を含む) 設計クリアランス 600 mm 50 mm
最小クリアランス 550 mm 30 mm
※ 別紙免震工事特記仕様書に記載する指定値は上記数値に優先する。
施工クリアランス: 設計クリアランスに施工誤差を加えている。設計図書記載寸法。
設計クリアランス: 完成検査時の計測基準値。完成時に確保されるべき値。
最小クリアランス: 維持管理上の計測基準値。建物供用中に確保すべき値。

- o. 免震エキスパンションジョイント: ・ 性能指標 ※ A種 ・ B種 ・ C種
変位量 650 mm

- x. p. エキスパンションジョイント
内外装に用いるエキスパンションジョイント(以下、EXPJという)に適用する。
EXPJ部における建築物間のクリアランス及びEXPJの設計可動量は次による。
表: 階区分, 建築物間のクリアランス, EXPJの可動量
階~ 階 ( )
階~ 階 ( )
階~ 階 ( )

注) 1. 建築物間のクリアランスは、大地震時に躯体が衝突しないあき寸法に施工誤差を含めた設計寸法をいう。( )内数値は、クリアランスとして最低必要な施工誤差を含まない数値とし、検査時の判定値として用いる。
2. 建築物間のクリアランス、設計可動量は、水平方向(全方向)を示す。

- x. q. 工作物
x. r. その他の設備

- s. 建築物の省エネルギー性能
建築物省エネ法の扱い ※ 適合義務対象 ・ 届出対象のみ ・ 認定基準適用

1) 非住宅(共同住宅の共用部)
表: 種別, 標準・主要入力法, モデル算出法, 国土交通省が定める方法
外皮 (PAL\*) 算定値 基準値 部材 0.8以下
区分 設計一次エネルギー消費量 基準一次エネルギー消費量 部材
空調設備 0.8以下
換気設備 1.0以下
照明設備 0.5以下
給湯設備 1.0以下
昇降機 1.0以下
非住宅設備 --
その他 --
合計 0.8以下

※ 設計値に係る施工図・承諾書については、監理者の承諾を得ること。
※ 受注者VE等により変更が生ずる場合、受注者が再計算を行い、監理者の承諾を得ること。

- 3) 建築物省エネルギー法による設計の概要
(適合性判定を受けた計画の変更の場合は登録判定機関等へ計画変更手続の要否確認が必要)

- 地域区分: 6 地域 主要用途: 事務所等
主な外壁の断熱仕様: 熱伝導率 0.028 [W/(m・K)] 厚み 50 mm
主な屋根の断熱仕様: 熱伝導率 0.034 [W/(m・K)] 厚み 70 mm
主な床の断熱仕様: 熱伝導率 0.034 [W/(m・K)] 厚み 50 mm
主な開口部の断熱仕様: 熱貫流率 1.600 [W/(㎡・K)] 日射熱取得率 ###
(注にガラス窓) 建具: 樹脂製または樹脂複合製サッシ以外のサッシ
主な空調中央熱源機器運転効率(COP) ※ 高効率ノ一般
主な空調個別熱源機器運転効率(COP) ※ 高効率ノ一般
主な空調ポンプ省エネ制御(流量制御)
主な空調機省エネ制御(風量制御、外気カット、外気冷房、全熱交換器、バイパス制御)
主な換気機器省エネ制御(送風量制御、高効率電動機)
主な照明器具省エネ制御(在室検知、タイムスケジュール、初期照度補正、星光運動調光、自動点滅、照度調光)
照明器具種類: LED
主な給湯省エネ制御(燃料種別、中央給湯熱源機器運転効率(COP)、節湯器具)
主な昇降機省エネ制御(速度制御方式)
太陽光発電設備の有無: ※ 有

06. 許認可関係 ※ 許認可については今後の申請による

- a. 許認可データ: 申請種類
許認可日 年 月 日 : 許認可番号
その他
: 天空率を用いた高さ制限の適合 ・ 天空率での適合 ※ 斜線制限での適合



